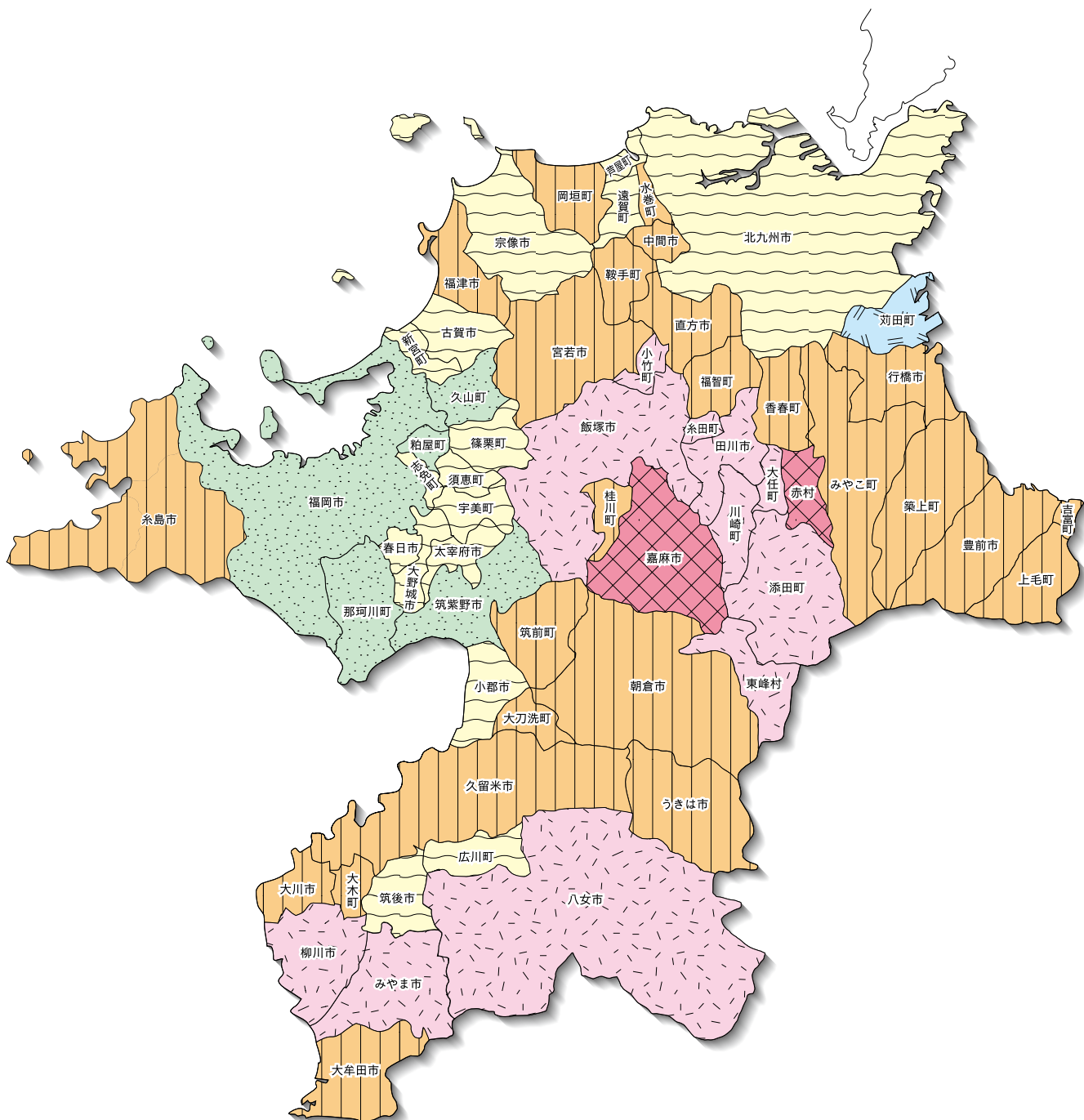
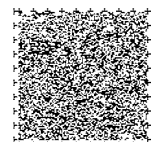


(3) 自主財源比率の状況（平成27年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	26市	町村	計
60%以上				1	1
50~60%未満		1	1	3	5
40~50%未満		1	7	8	16
30~40%未満			12	13	25
20~30%未満			5	6	11
20%未満			1	1	2



県内市町村財政の現状

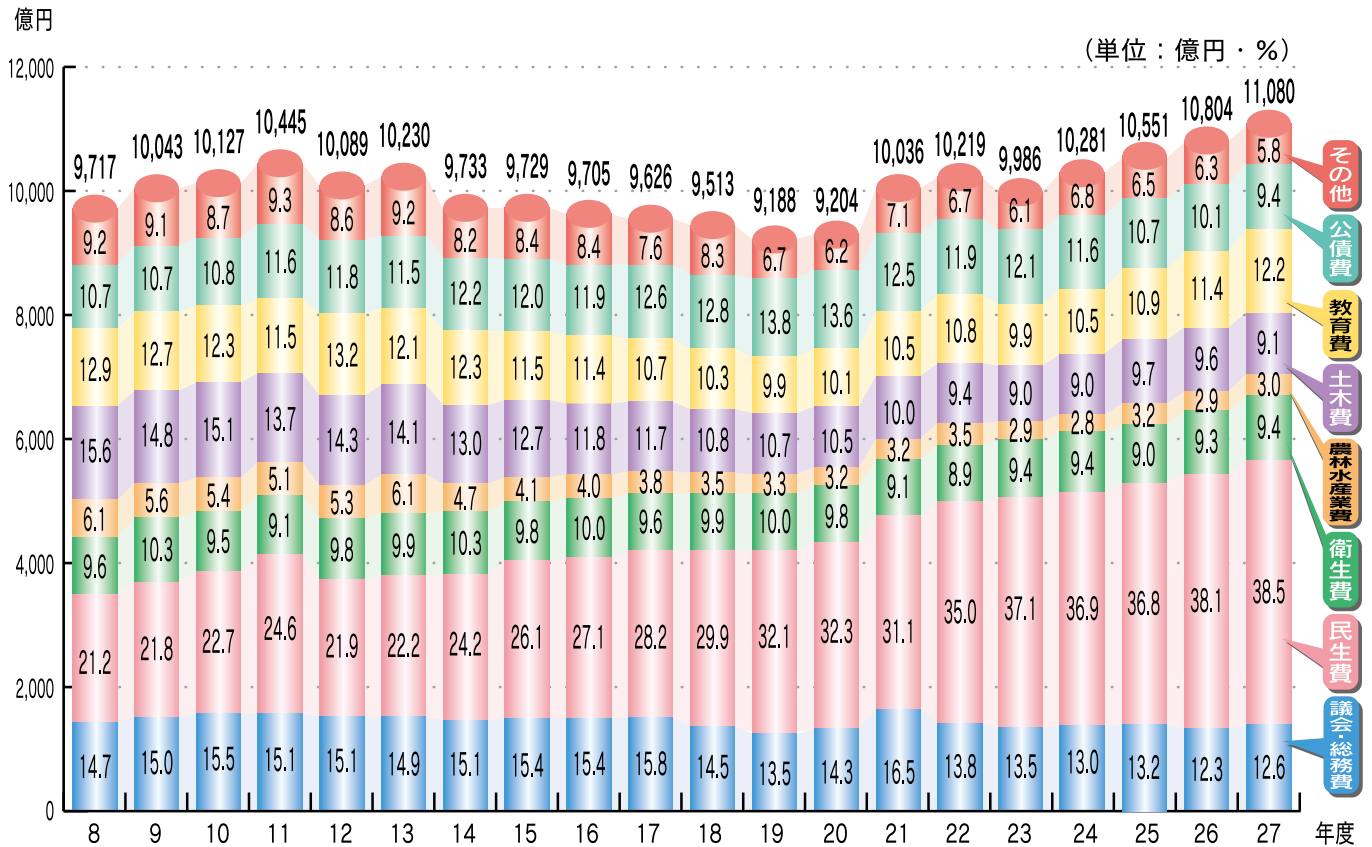


3 歳出

(1) 目的別

全国と比較した場合、議会・総務費、土木費、公債費の占める割合は低くなっていますが、民生費、衛生費などの占める割合が高くなっています。

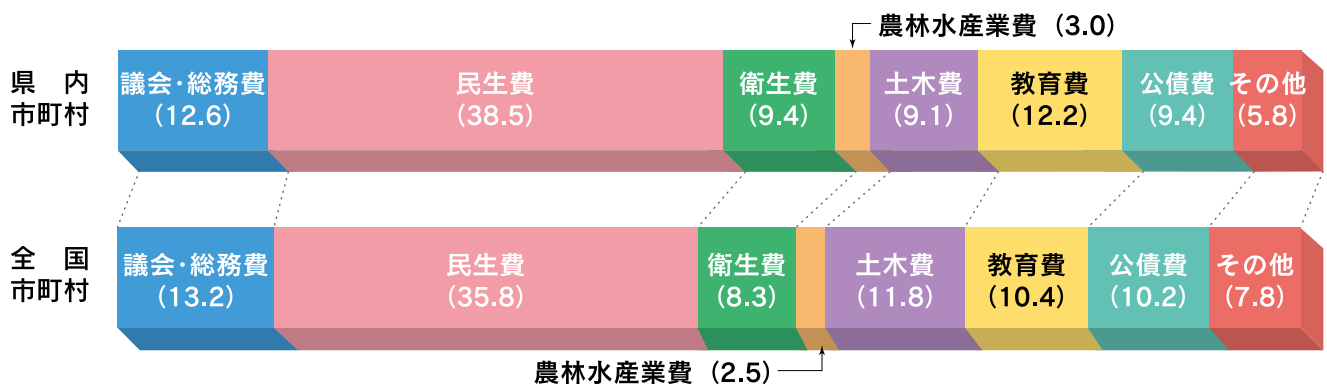
① 歳出決算額の推移



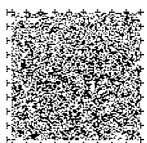
(注) 政令市を除く

② 歳出項目別全国比較

(単位：%)



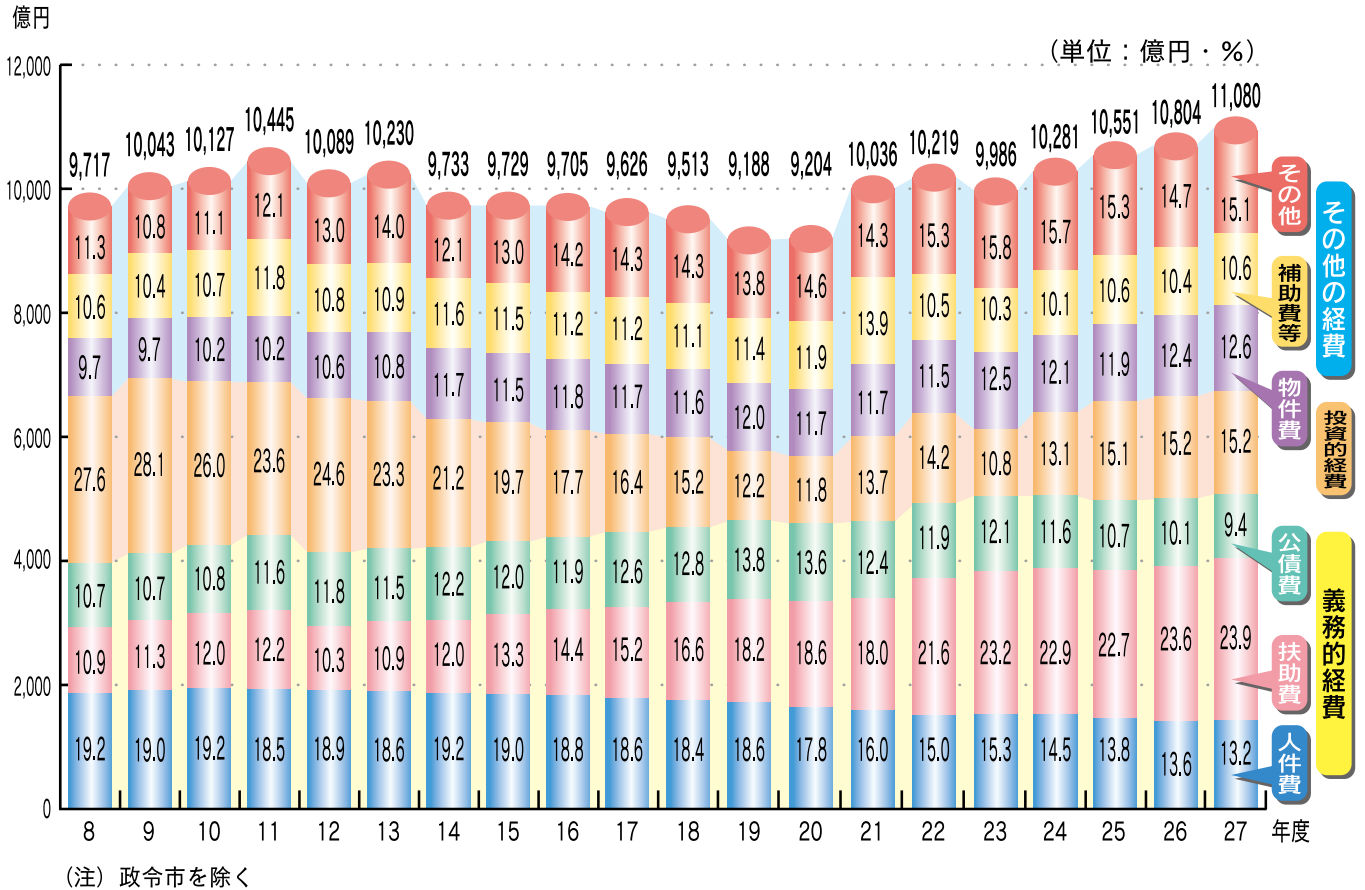
(注) 県内市町村は、政令市を除く



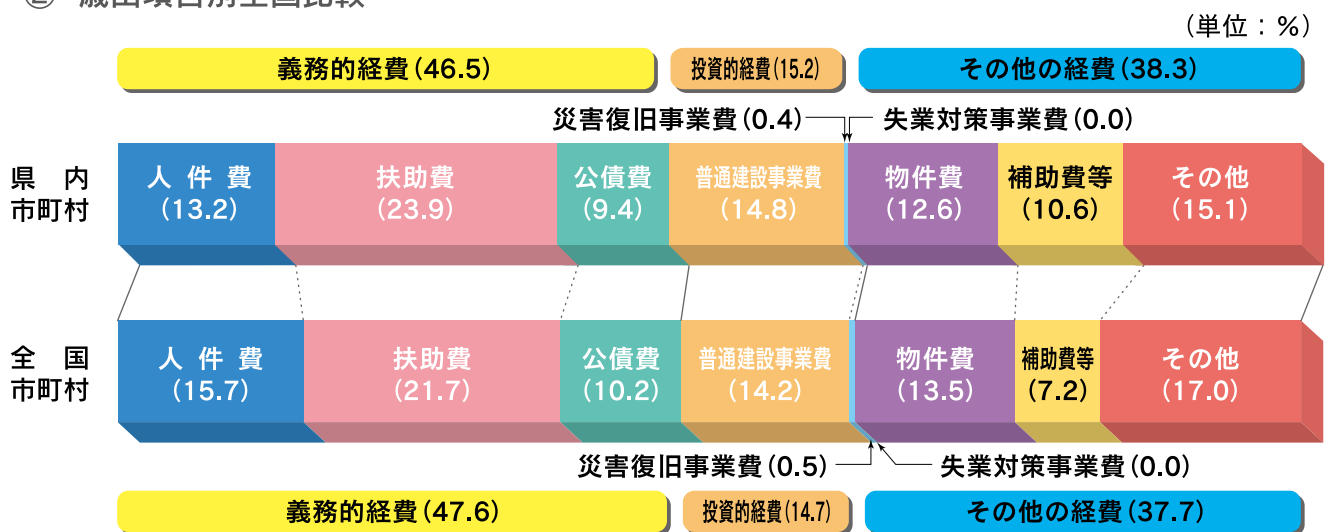
(2) 性質別

全国と比較した場合、扶助費、補助費等などの比率が高い反面、人件費、物件費などの比率が低くなっています。

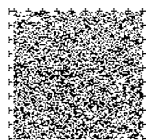
① 歳出決算額の推移



② 歳出項目別全国比較

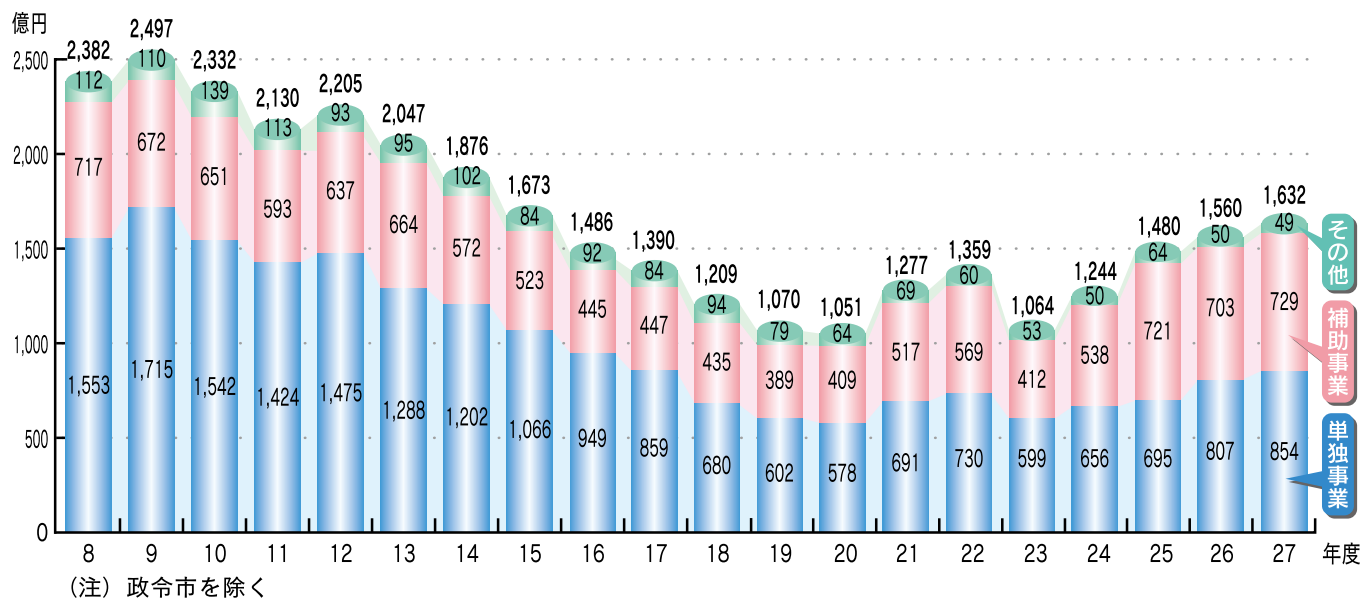


(注) 県内市町村は、政令市を除く



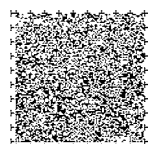
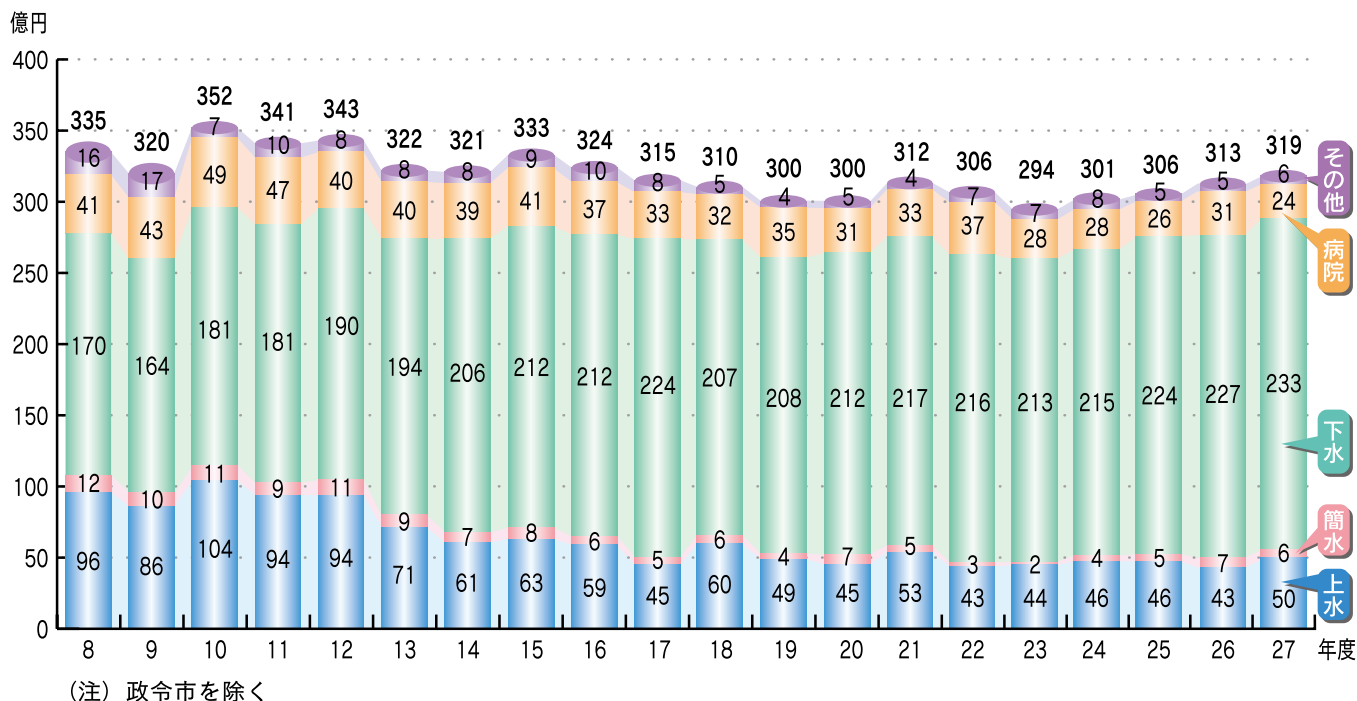
③ 普通建設事業費の推移

普通建設事業費は、景気の低迷等に伴う財政状況の悪化や、地方財政計画における投資的経費の削減などにより減少傾向にありましたが、平成21年度から国の経済対策等により増加に転じました。平成23年度は減少しましたが、平成24年度以降は再び増加に転じています。



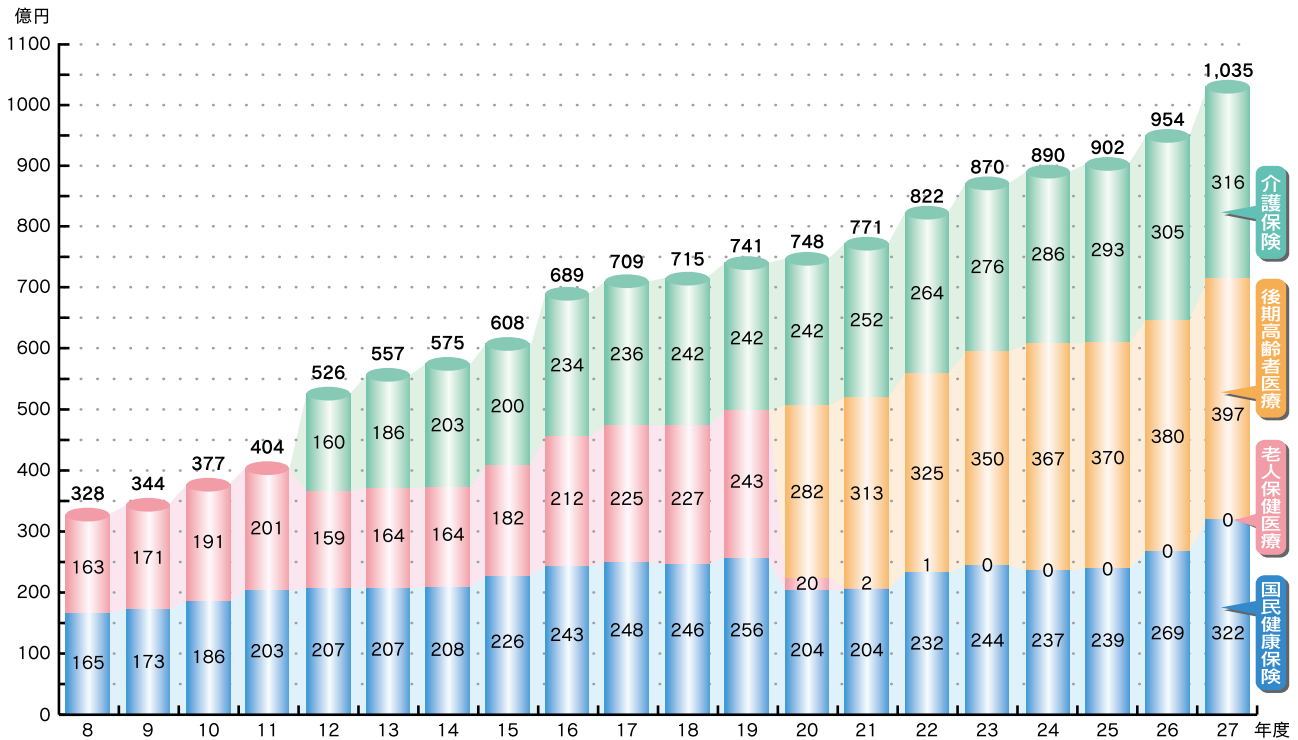
④ 公営企業に対する繰出金の推移

公営企業に対する一般会計からの繰出金は、ピーク時の平成10年度と比較すると、約33億円の減となっているものの、最も大きな割合を占める下水道事業は、約1.3倍となっています。



⑤ 国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険各事業会計への繰出金の推移

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各事業会計への繰出金は増加の傾向が続いており、平成8年度の約3.2倍となっています。

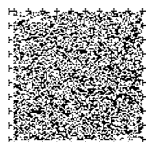
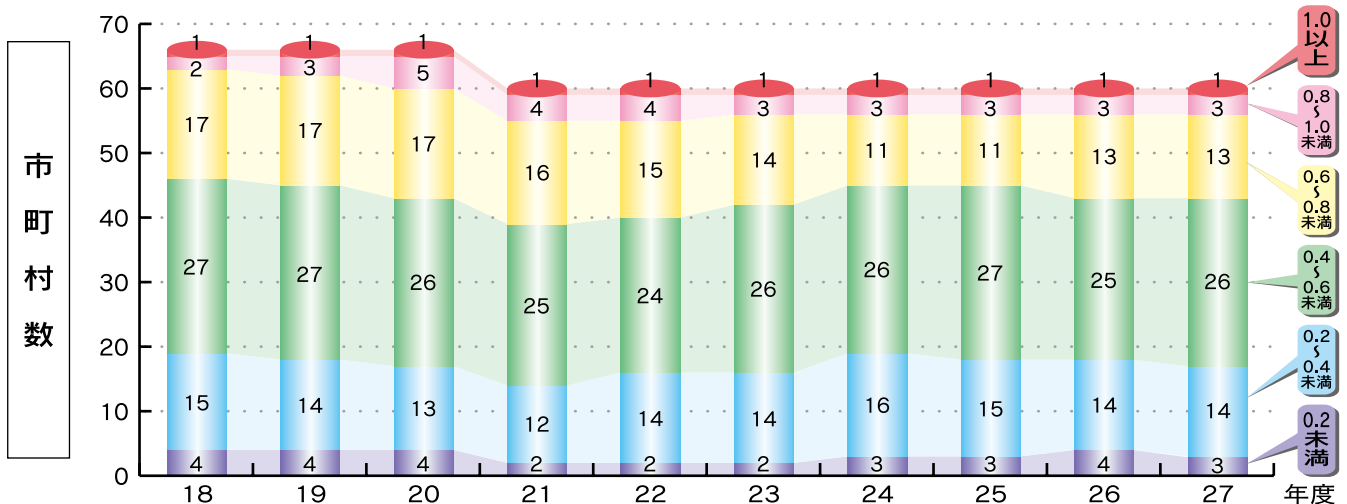


- (注) 1 政令市を除く
 2 介護保険事業会計は平成12年度に設置
 3 平成20年度から老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が創設された（残務処理のため存続していた老人保健医療事業会計は、平成23年度から設置義務がなくなった。）。

4 主な財政指標の状況

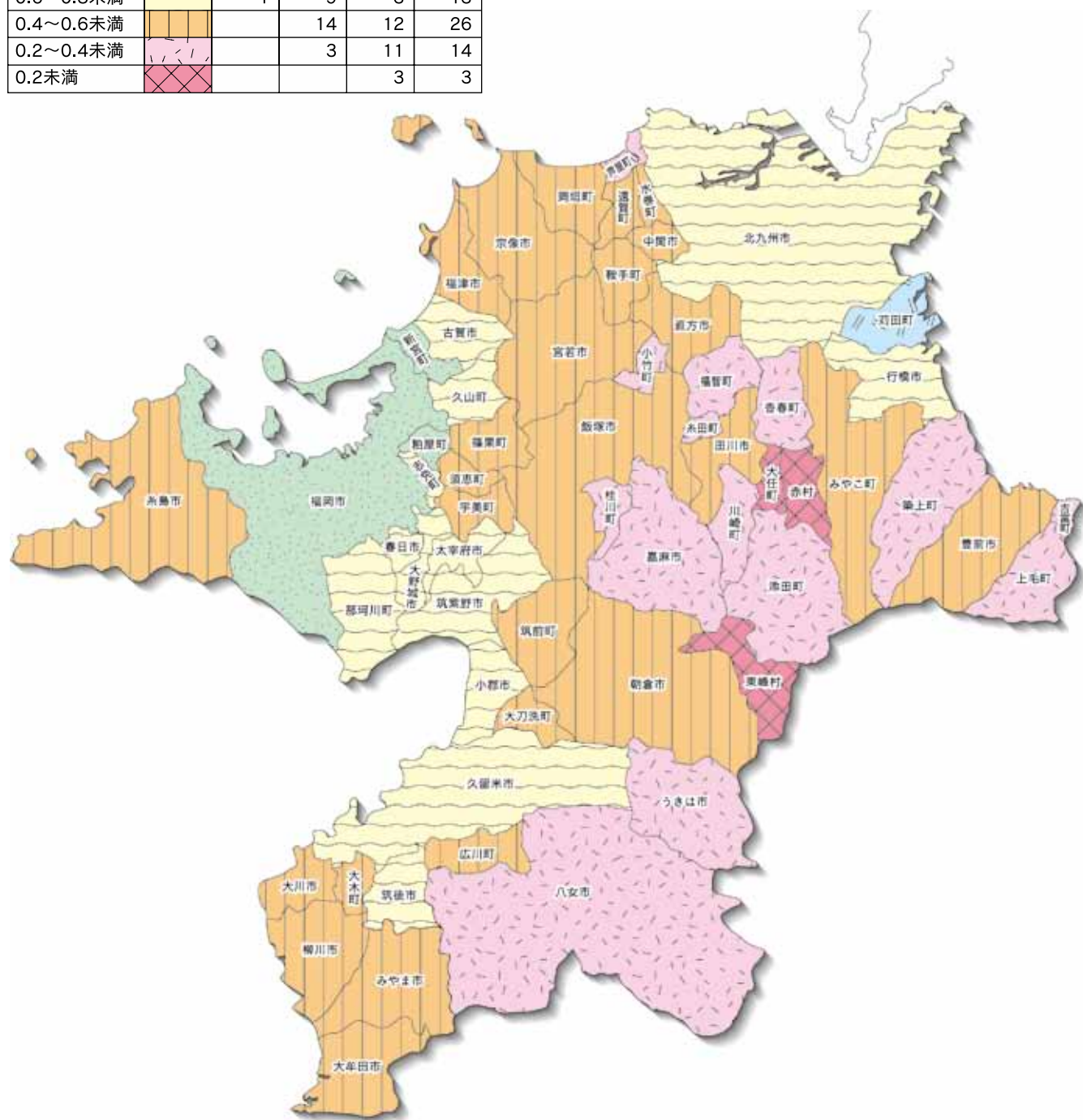
(1) 財政力指数の状況（段階別）

区分別では0.4以上0.6未満に属する団体の割合が例年全体の約43%と最も高くなっています。多くの団体で財政基盤の強化が必要です。



財政力指数の状況（平成27年度）

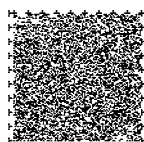
区分	団体色	団体数			
		政令市	26市	町村	計
1.0以上				1	1
0.8～1.0未満		1		2	3
0.6～0.8未満		1	9	3	13
0.4～0.6未満			14	12	26
0.2～0.4未満			3	11	14
0.2未満				3	3



県内市町村財政の現状

財政力指数

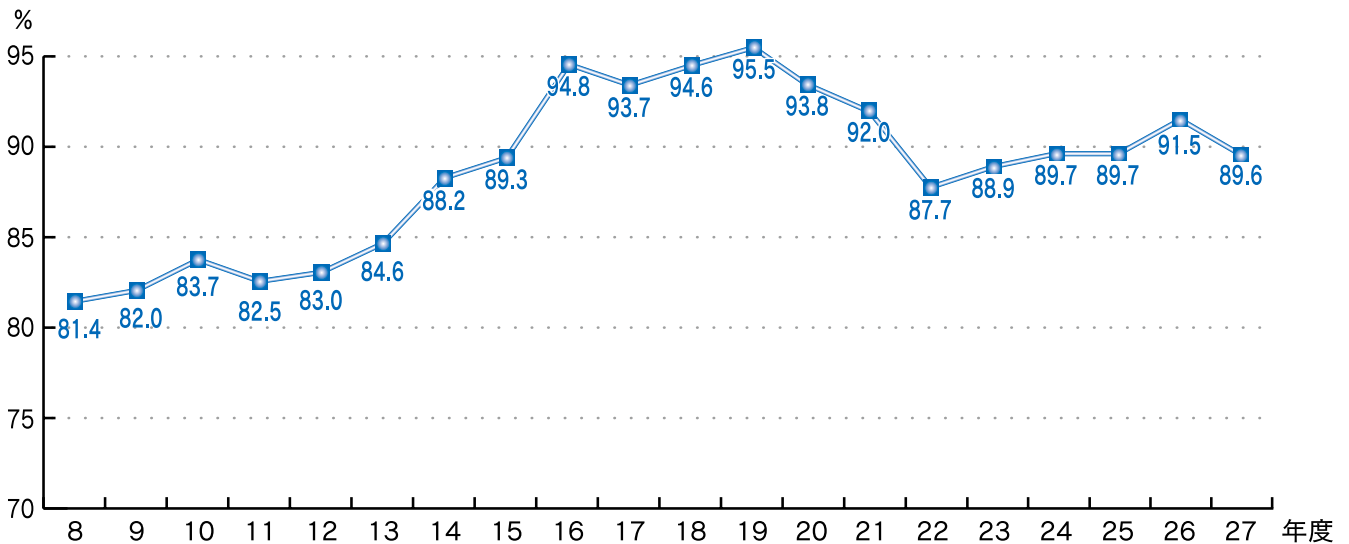
当該団体の財政力を表す指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされます。



(2) 経常収支比率の推移及び状況

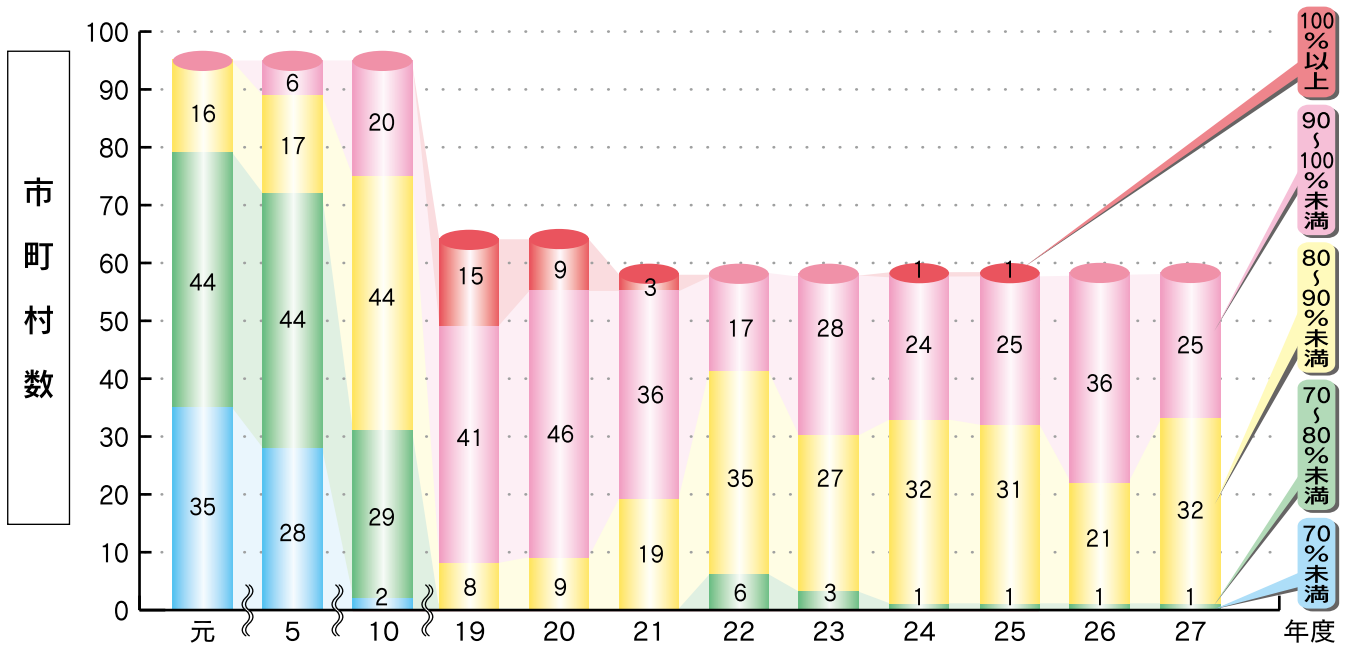
財政の弾力性を示す経常収支比率の県内市町村の平均は、平成19年度をピークに平成22年まで改善傾向にありましたが、義務的経費である扶助費の増加等により、平成23年度から再び悪化しています。平成27年度は89.6%と改善していますが、依然として財政構造が硬直化しており、弾力性に乏しい状況が続いています。

経常収支比率の推移

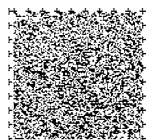


(注) 政令市を除く市町村単純平均

経常収支比率の状況 (段階別)



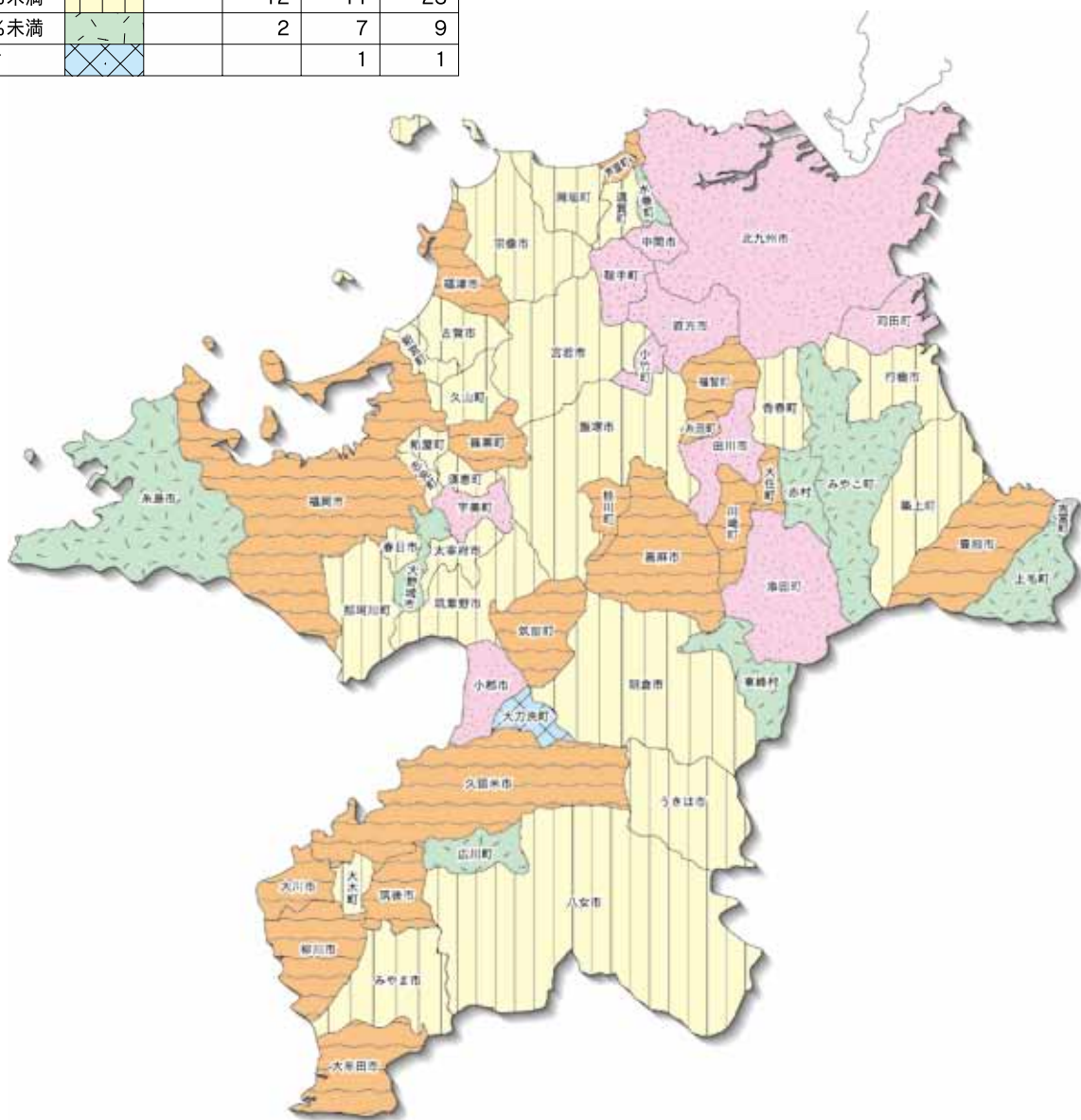
(注) 政令市を除く



経常収支比率の状況（平成27年度）

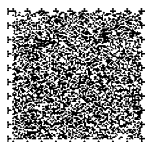
経常収支比率が100%以上の市町村は全国に9団体ありましたが、本県の市町村はありませんでした。なお、県内市町村の約8割が経常収支比率85%以上となるなど、多くの団体において財政構造の弾力性が乏しい状況です。

区分	団体色	団体数			
		政令市	26市	町 村	計
100%以上					0
95~100%未満		1	4	5	10
90~95%未満		1	8	8	17
85~90%未満			12	11	23
80~85%未満			2	7	9
80%未満				1	1



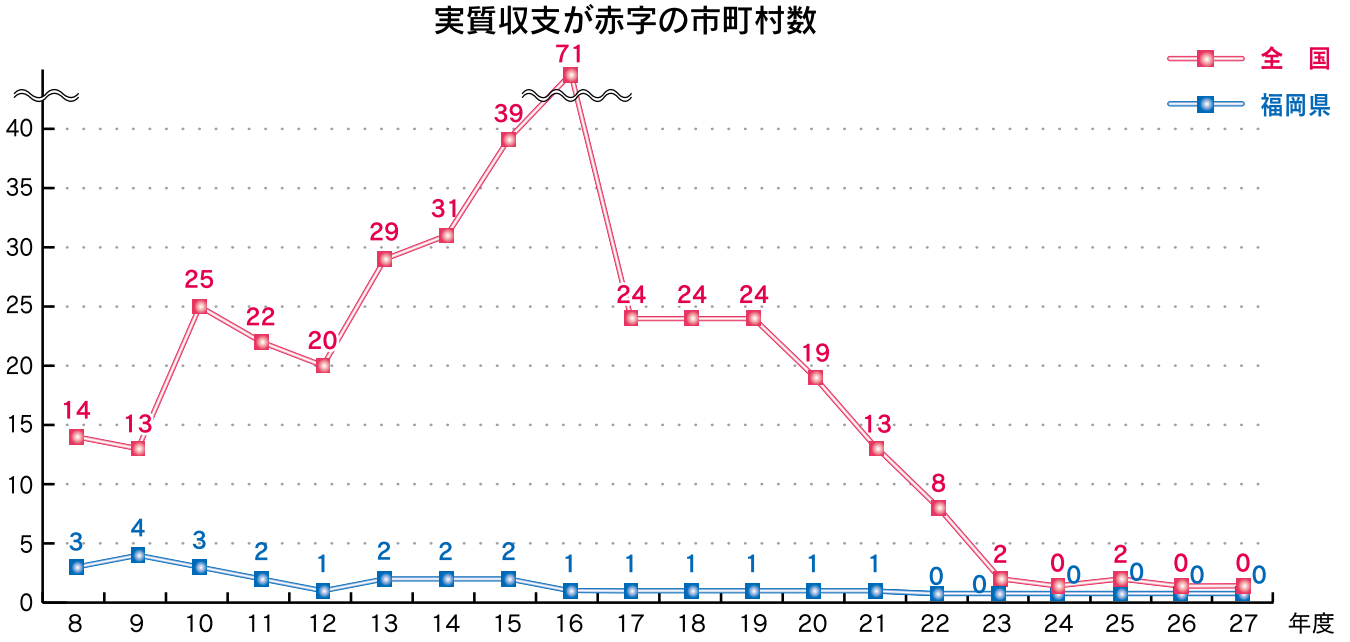
経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源との比率。この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。



(3) 赤字市町村数の推移

県内市町村において、普通会計の実質収支が赤字となった団体は、昭和61年度の13団体をピークに減少しており、平成22年度にはなくなりました。



(注) 全国の実質収支が赤字の市町村数には、合併に伴う打ち切り決算により赤字となった市町村が含まれている。

準用財政再建団体数及び財政再生団体数の推移

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全国	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
本県	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「準用財政再建団体」とは昭和30年度以降の赤字団体で旧再建法の規定を準用して財政再建を行う団体である。
 ※北海道夕張市は、平成21年度に健全化法に基づく財政再生計画を策定。それまでは、旧再建法に基づく財政再建計画が存続。

(4) 健全化判断比率等の状況 (平成27年度)

平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について、早期健全化基準・財政再生基準以上となる県内の市町村はありません。各比率 (①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率、⑤資金不足比率) の県内市町村の状況については、以下のとおりです。

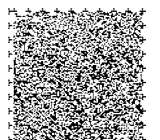
なお、各比率の説明は8~9ページをご覧ください。

①実質赤字比率

実質赤字額が生じた県内市町村はありません。

②連結実質赤字比率

連結実質赤字額が生じた県内市町村はありません。



③実質公債費比率

県内市町村（政令市除く）の実質公債費比率（単純平均）は、前年度から0.7ポイント減の7.3%となっています。早期健全化基準・財政再生基準以上となる団体はありません。

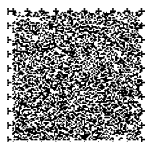
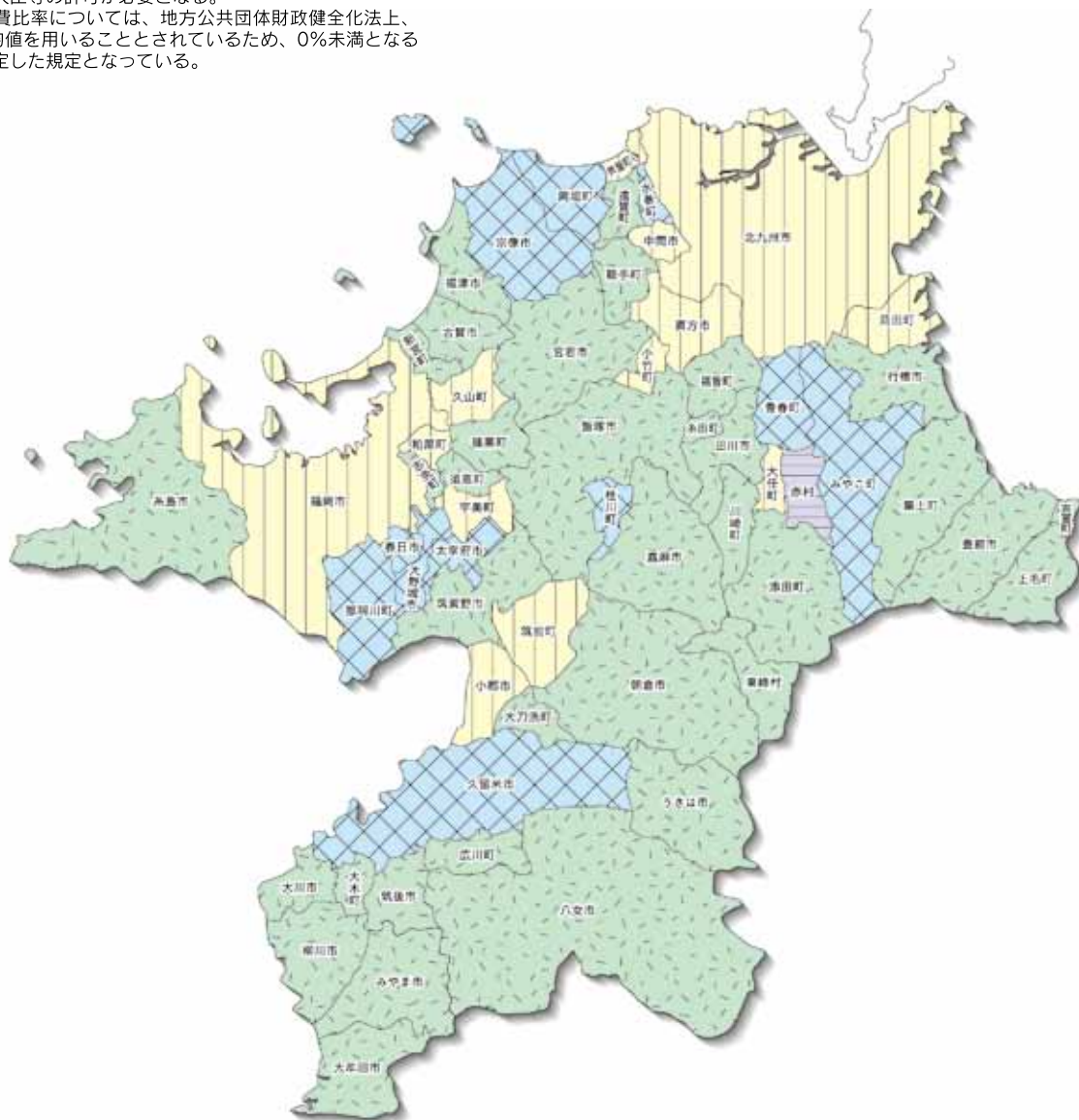
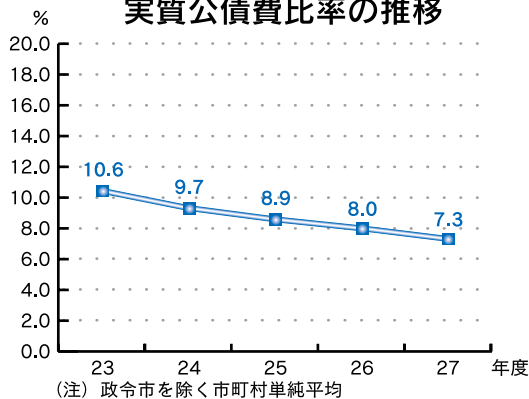
実質公債費比率の状況（平成27年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	26市	町村	計
25%以上	////				0
18~25%未満				0
15~18%未満	~~~~~				0
10~15%未満		2	3	8	13
5~10%未満	- - - -		18	17	35
0~5%未満	XXXXX		5	6	11
0%未満	_____			1	1

(注1) 実質公債費比率が18%以上となる団体については、起債に当たり総務大臣等の許可が必要となる。

(注2) 実質公債費比率については、地方公共団体財政健全化法上、3ヶ年平均値を用いることとされているため、0%未満となることも想定した規定となっている。

実質公債費比率の推移



④将来負担比率

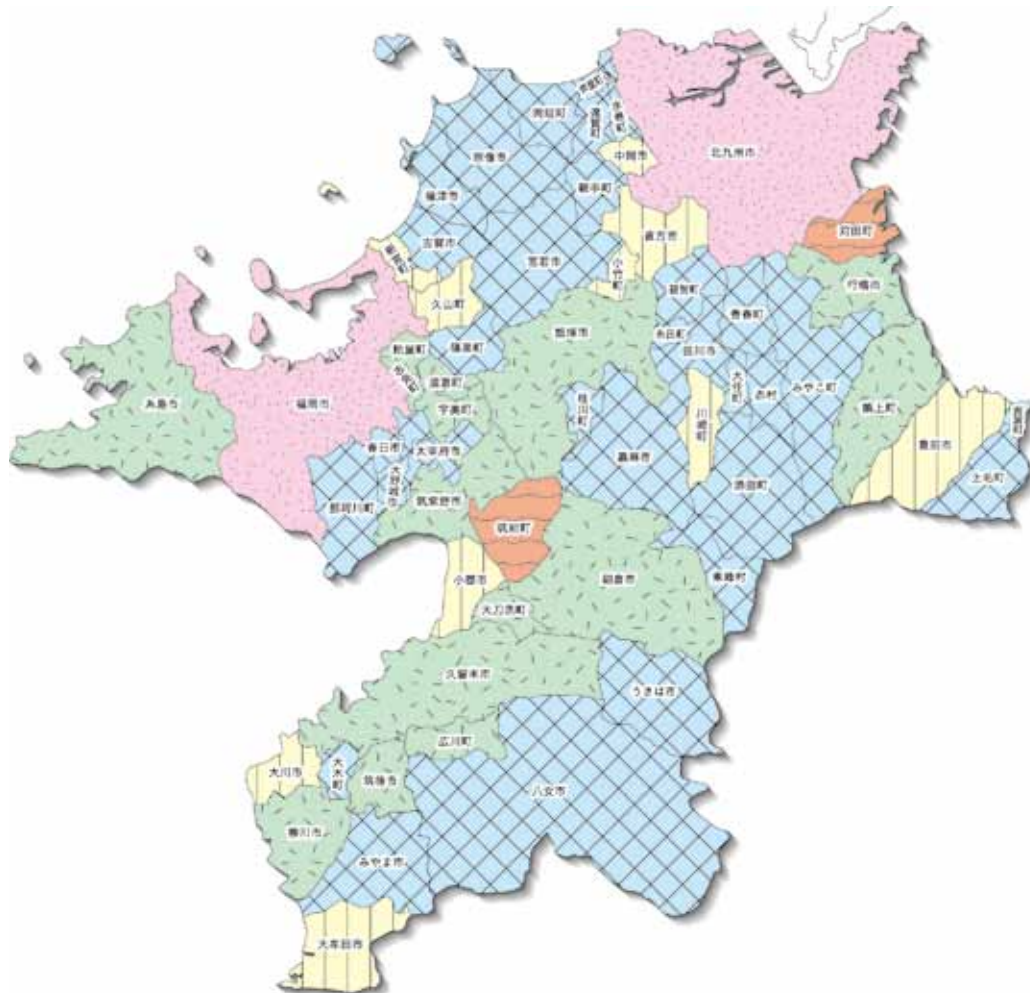
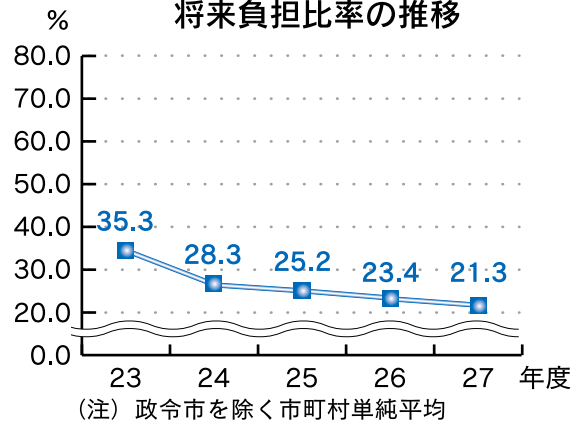
県内市町村（政令市除く）の将来負担比率（単純平均）は、前年度から2.1ポイント減の21.3%となっています。早期健全化基準以上となる団体はありません。

将来負担比率の状況（平成27年度）

区分	団体系	団体数			
		政令市	26市	町村	計
200%以上					0
150~200%未満		2			2
100~150%未満				2	2
50~100%未満			6	4	10
0.1~50%未満			8	7	15
—			12	19	31

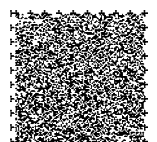
(注) 「—」は、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が多額なこと等によって、将来負担比率が算定されない場合である。

将来負担比率の推移



⑤資金不足比率

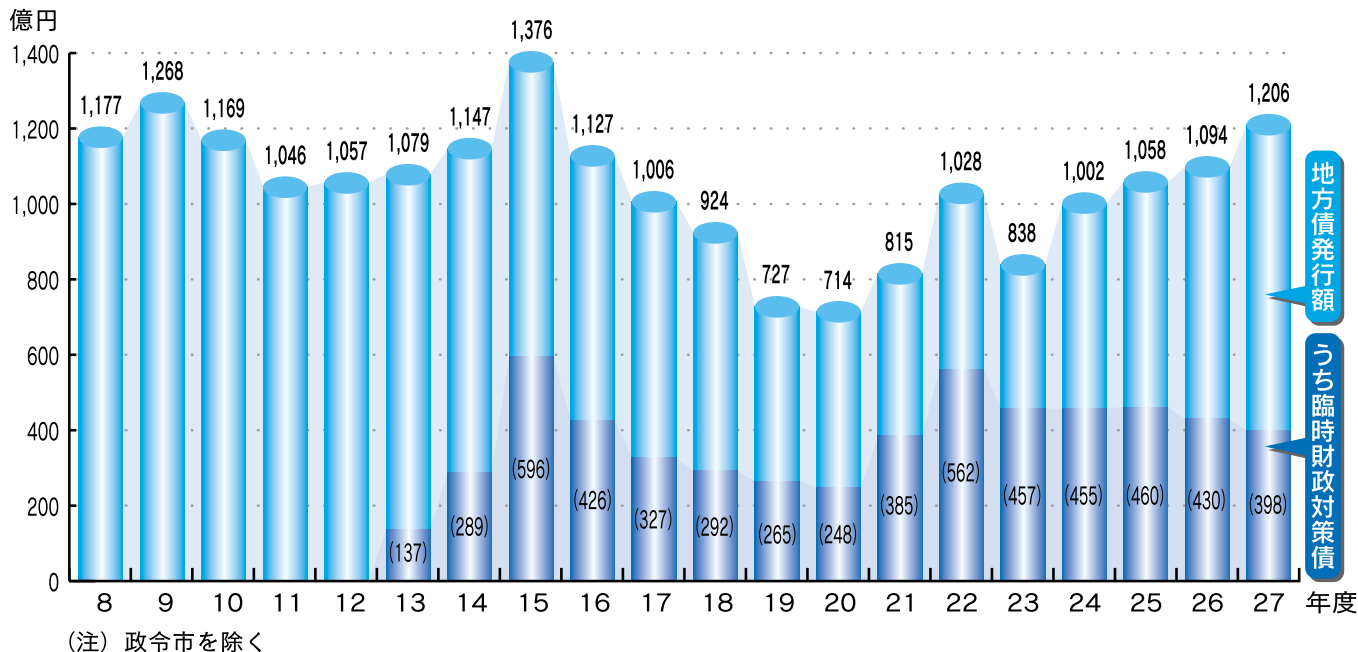
県内市町村（政令市除く）の2つの公営企業会計で資金の不足額が生じました。そのうち、1つの公営企業会計が経営健全化基準以上となっています。



5 債務と積立

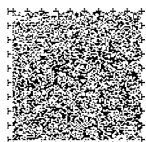
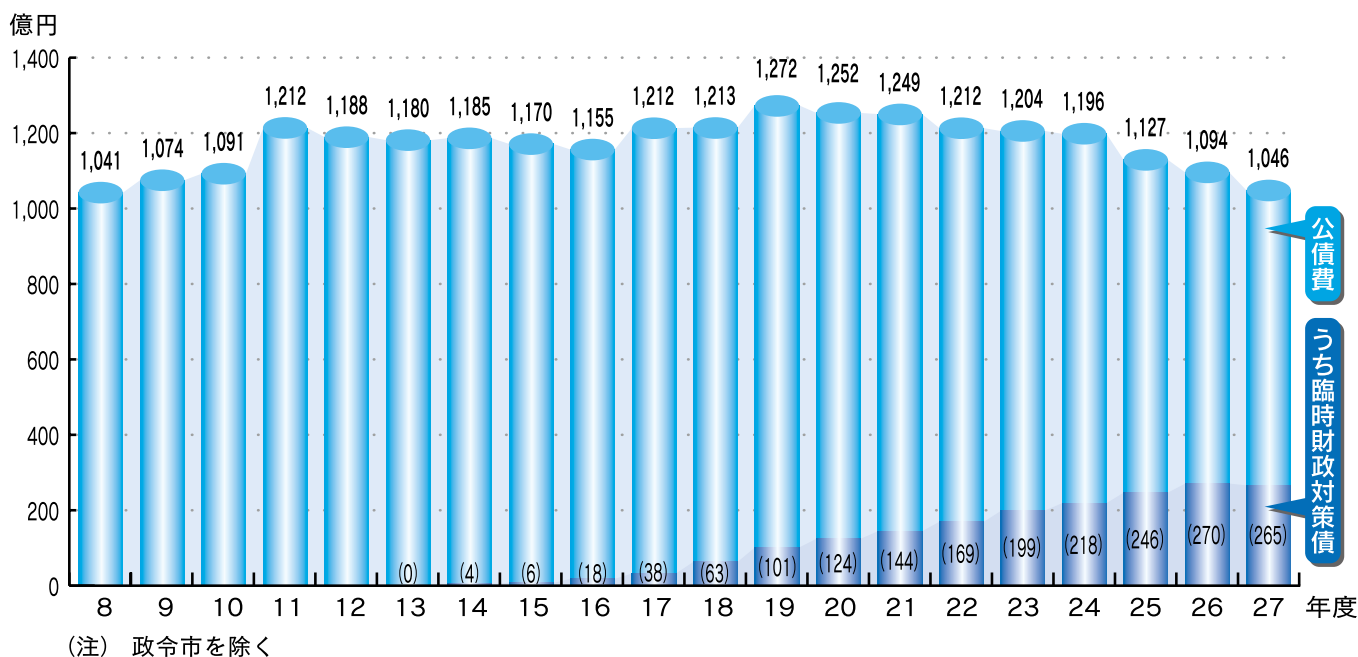
(1) 地方債発行額の推移

地方債発行額は、平成15年度以降、毎年減少していましたが、臨時財政対策債の増加等により、平成21年度から増加に転じました。平成23年度は減少しましたが、平成24年度以降は、緊急防災・減災事業債や学校教育施設等整備事業債等の増により再び増加に転じています。



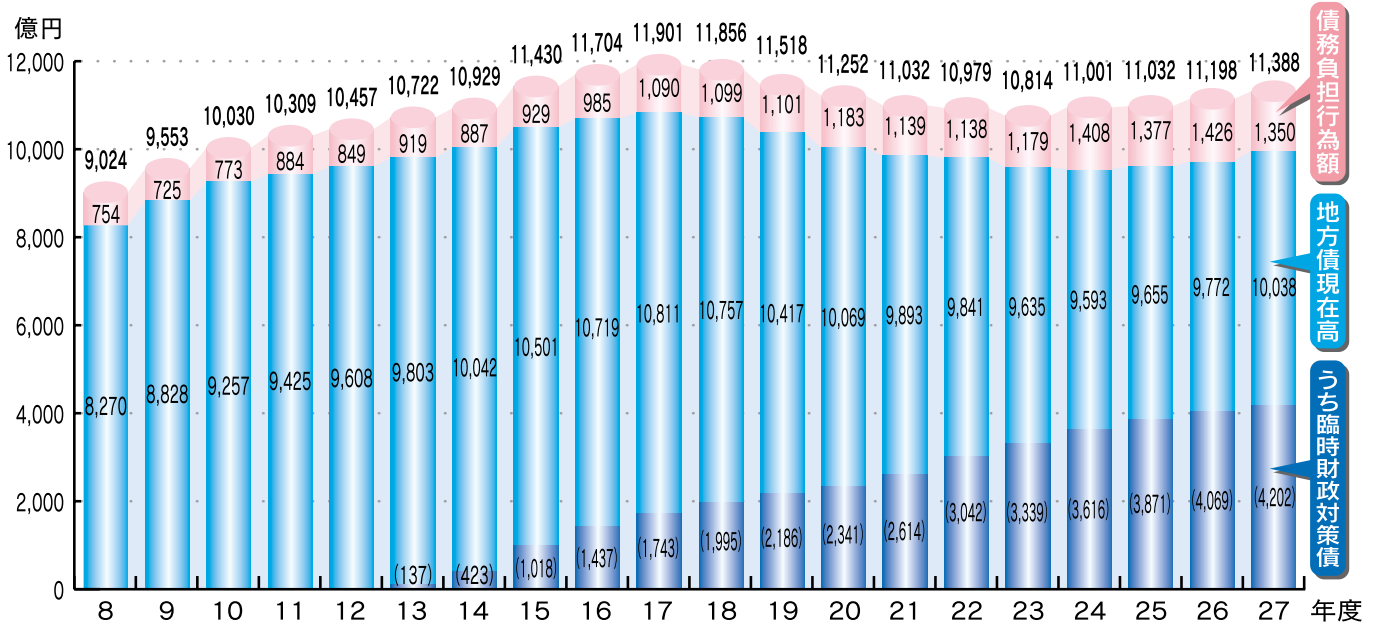
(2) 公債費の推移

公債費（元利償還金）は、平成19年度をピークに減少傾向にあり、平成27年度は、前年度と比べ約48億円の減となっています。



(3) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

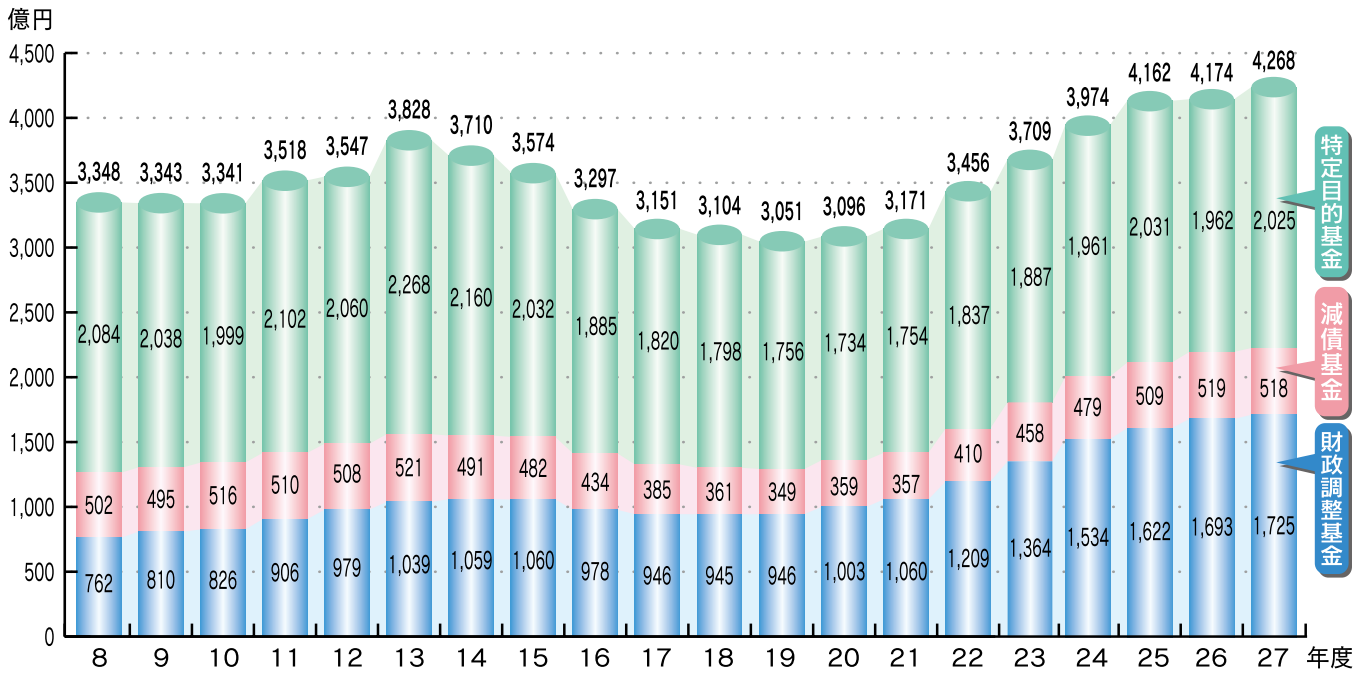
平成27年度末の地方債現在高と債務負担行為額を合わせると1兆1,388億円にもなりますが、ピーク時の平成17年度と比較すると、約513億円の減となっています。



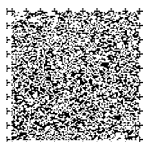
- (注) 1 政令市を除く
 2 債務負担行為額は、翌年度以降支出予定額である。
 3 「公債費」には利子を含み「現在高」には利子を含まないため、
 前年度現在高+当年度発行額-当年度償還額(公債費)=当年度現在高とはならない。

(4) 積立金現在高の推移

積立金現在高は、平成14年度から減少傾向でしたが、平成20年度からは再び増加傾向に転じています。



(注) 政令市を除く

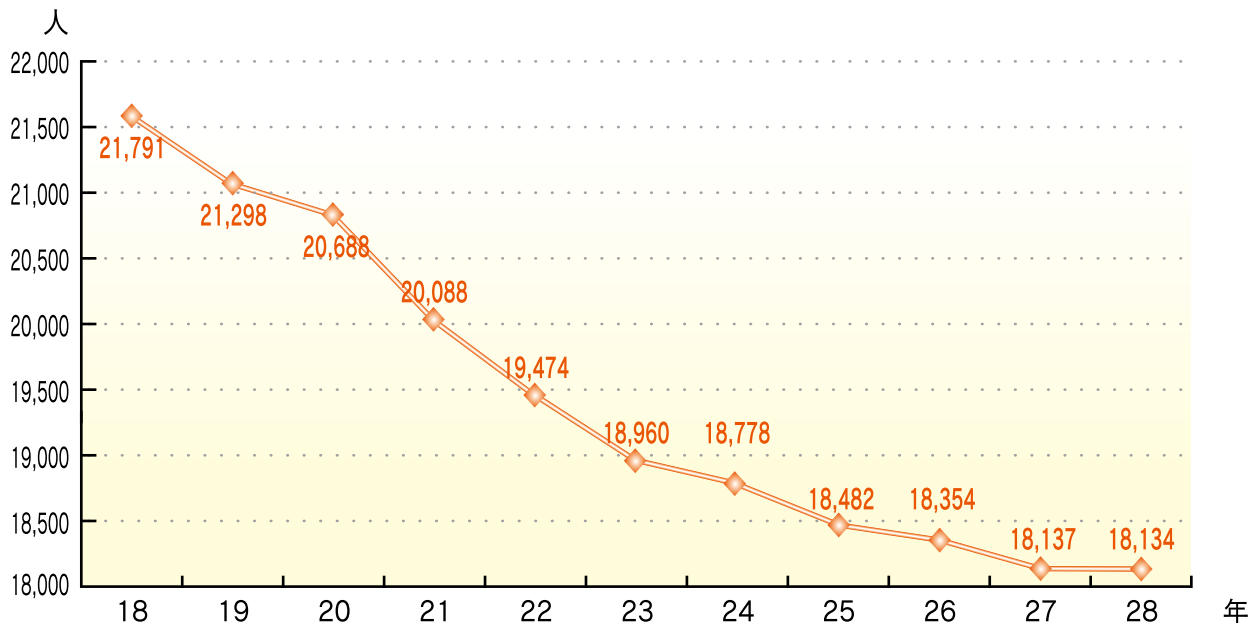


6 職員数の状況

(1) 職員数の推移

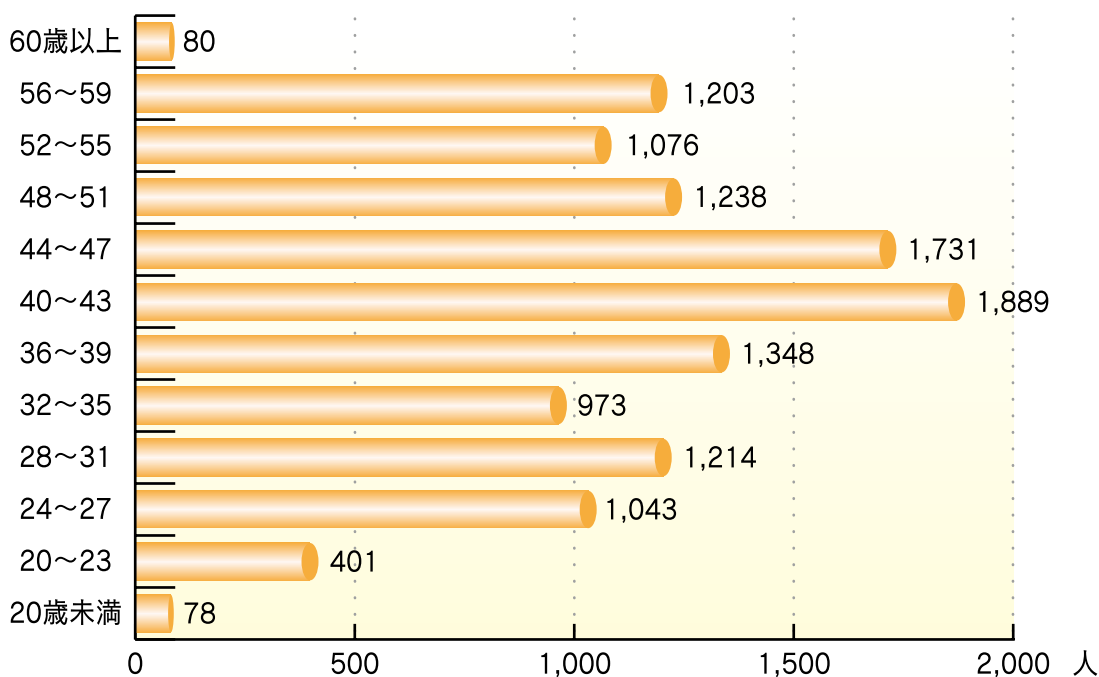
市町村職員数は、10年以上減少し続けており、平成28年4月1日現在で、約1万8千人となっています。

市町村職員数の推移（平成28年4月1日現在）

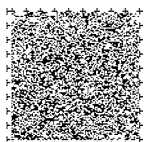


(注) 政令市を除く
出典：平成28年地方公共団体定員管理調査（平成28年4月1日現在）

一般行政職年齢別職員構成（平成28年4月1日現在）



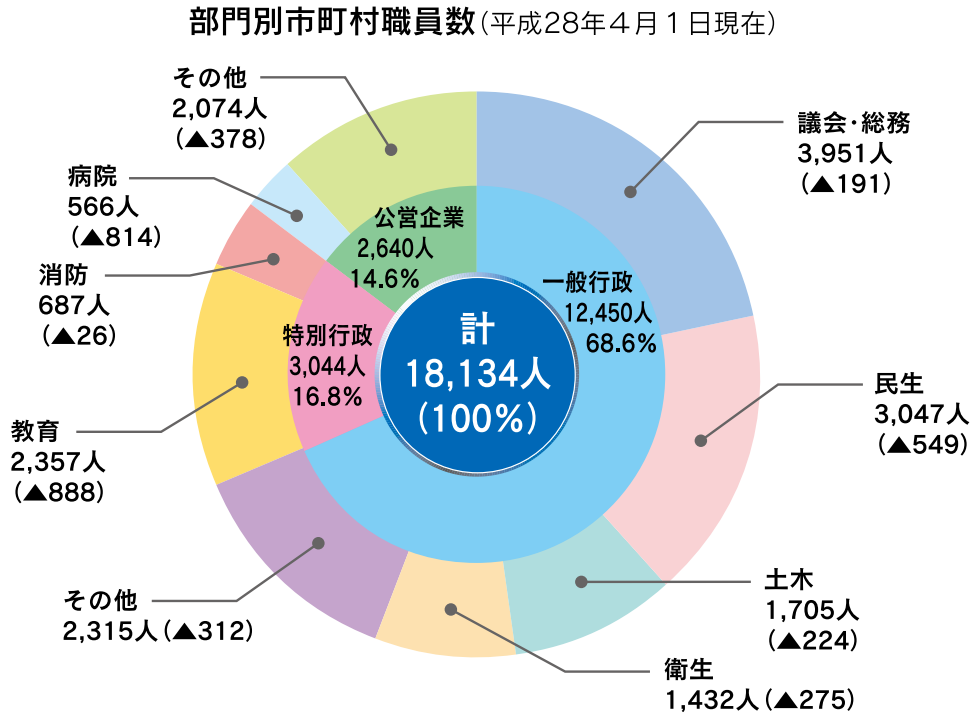
(注) 政令市を除く
出典：平成28年地方公務員給与実態調査（平成28年4月1日現在）



(2) 部門別職員数の状況

市町村職員数を部門別に平成18年とその増減を比較すると、教育、病院などで職員数が大幅に減少しており、全体としても16.8%の減となっています。

また、平成28年の部門別職員数の状況は、総務、民生、土木等の一般行政が全体の約68.6%、教育、消防で全体の約16.8%を占め、残りの約14.6%が公営企業の職員となっています。



(注) 1 政令市を除く

出典：平成28年地方公共団体定員管理調査（平成28年4月1日現在）

2 ()内は平成18年4月1日～平成28年4月1日の部門別市町村職員数の増減を示している。

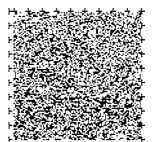
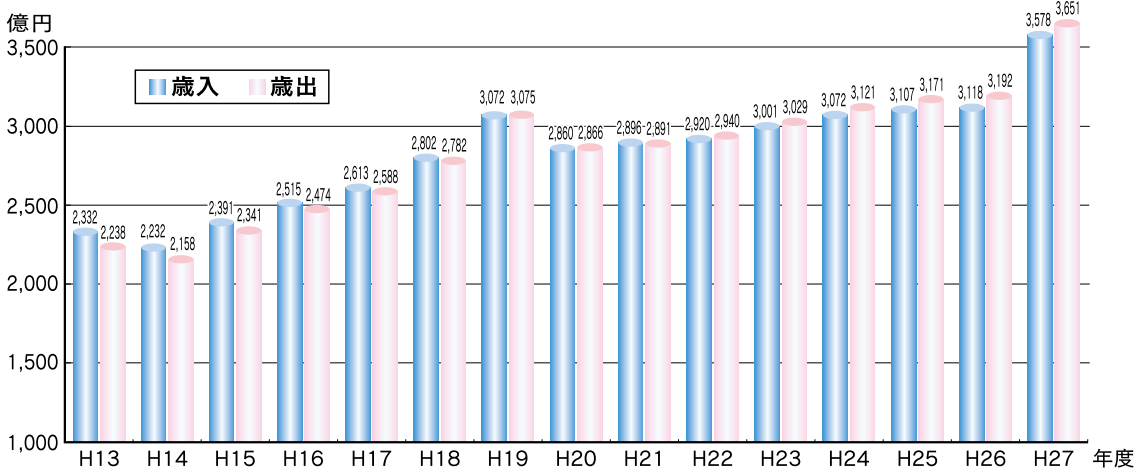
7 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、一般会計（普通会計）とは区分されており（P7参照）、連結実質赤字比率の算出基礎の一つとなります。

その歳入・歳出の決算額は年々増加する傾向にあり、また、平成22年度から6年続けて赤字となっています。厳しい運営状況が続いています。

※なお、平成20年度の決算額は、後期高齢者医療制度の導入に伴い、歳入は保険料が減、歳出は老人保健拠出金が減になったこと等により、それぞれ前年度から減少しました。

○国民健康保険事業会計（事業勘定）県内市町村決算額の推移



8 地方公営企業

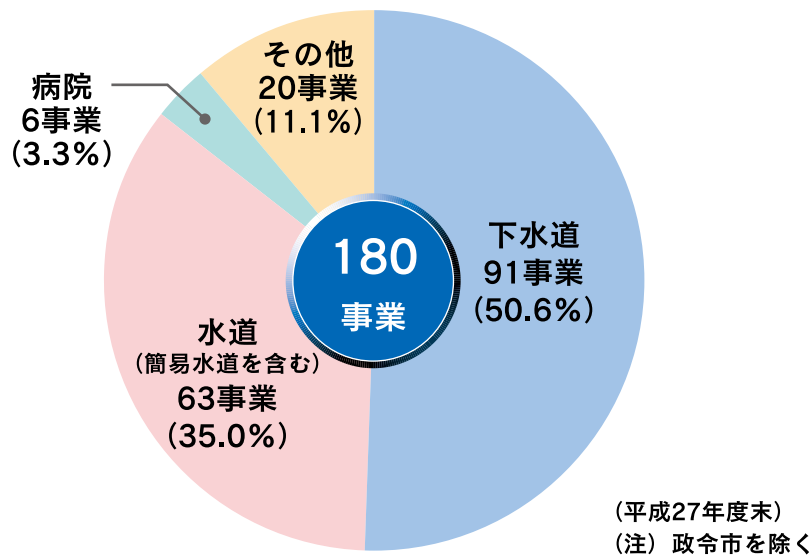
(1) 地方公営企業の役割

地方公営企業は、地方公共団体が住民の福祉の増進を目的として経営する企業であり、上下水道事業、病院事業、交通事業などがその代表的なものです。

これらの企業は、住民の生活水準の向上を図る上で大きな役割を果たしており、特に上下水道事業については、そのほとんどが地方公営企業によって行われています。

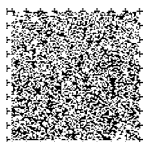
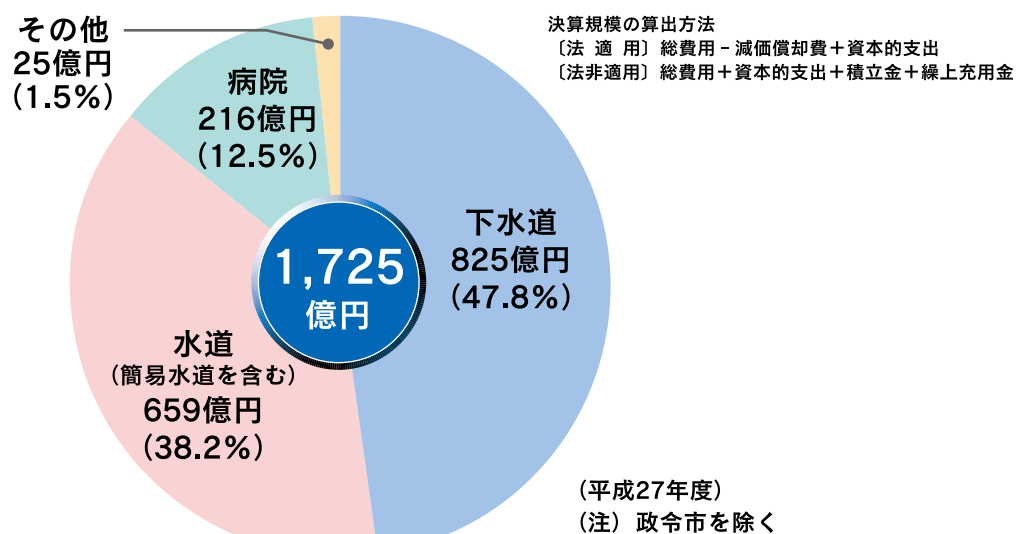
(2) 事業数

事業数は、180事業であり、事業別にみると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。



(3) 決算規模

決算規模は、1,725億30百万円で、事業別にみると、下水道事業が最も大きな割合を占め、以下、水道事業、病院事業の順になっています。



(4) 経営状況

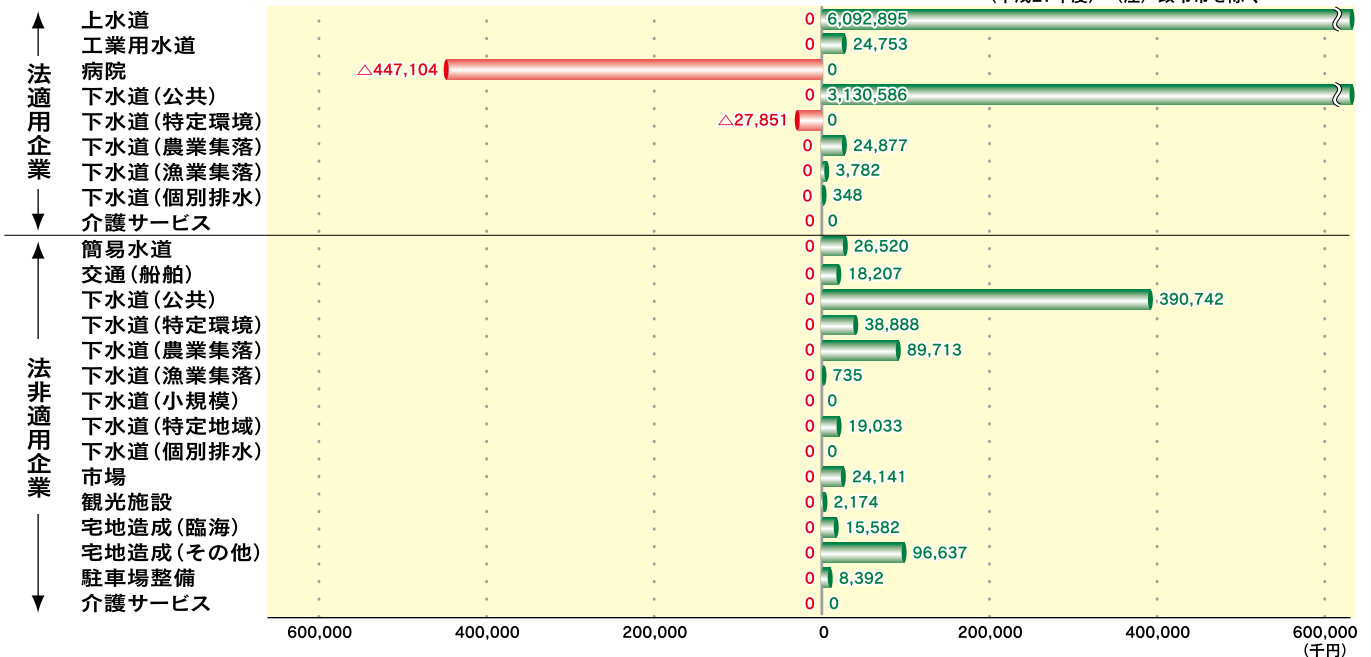
平成27年度における収支の状況を事業別に見ると、法適用企業は上水道、工業用水道、下水道（特定環境を除く）、介護サービス事業が黒字、法非適用企業は全事業が赤字となっています。

しかしながら、基準外繰入金を差し引いた実質的な収支の状況は、多くの事業で赤字となっています。

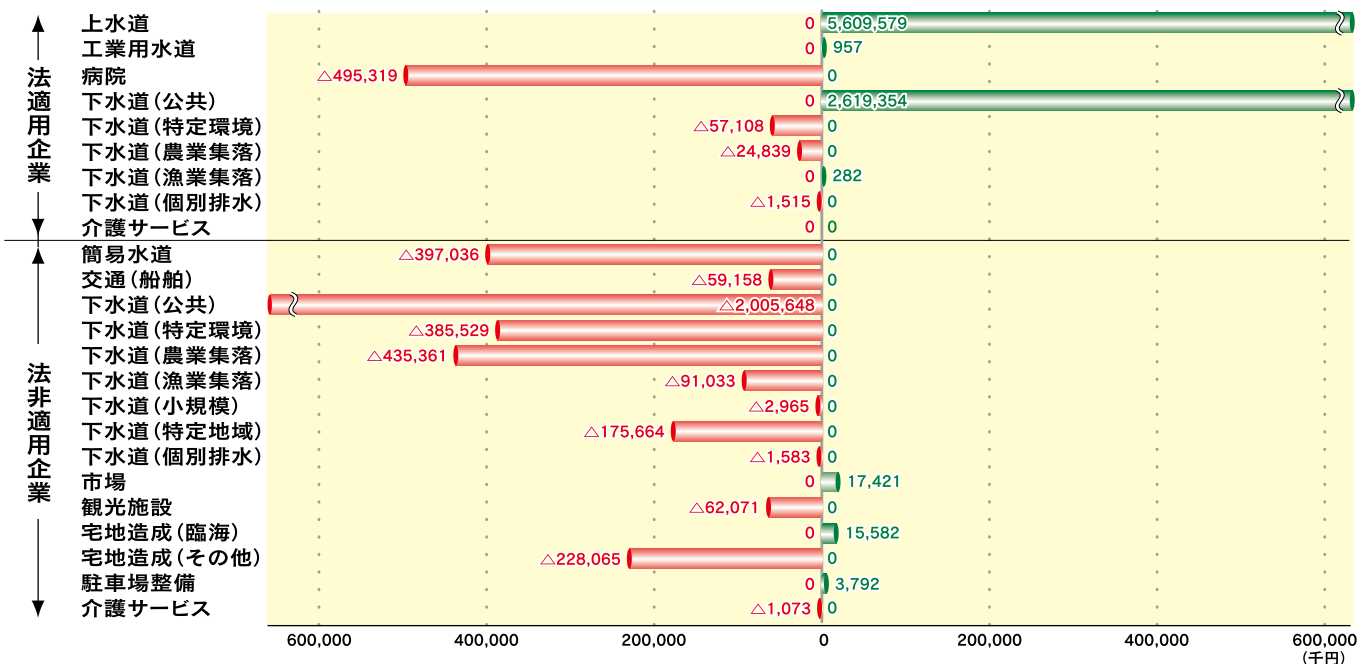
地方公営企業の経営は、財やサービスの対価としての料金収入により運営する独立採算が原則であり、一般会計からの基準外繰入金に頼らず経営を維持していく努力が必要です。

収支の状況 赤字 黒字

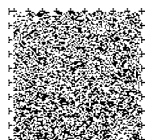
(平成27年度) (注) 政令市を除く



基準外繰入金を除いた場合の収支の状況 赤字 黒字



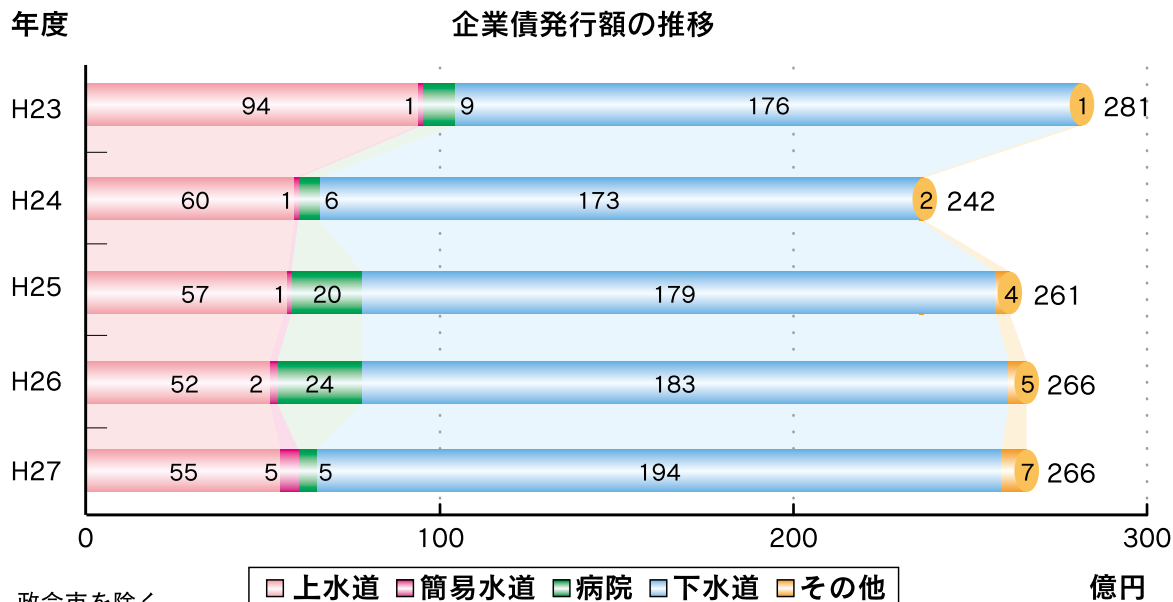
(注) 収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
 ※地方公営企業法の適用を受ける事業を「法適用企業」、適用を受けない事業を「法非適用企業」という。



(5) 企業債の状況

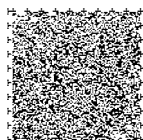
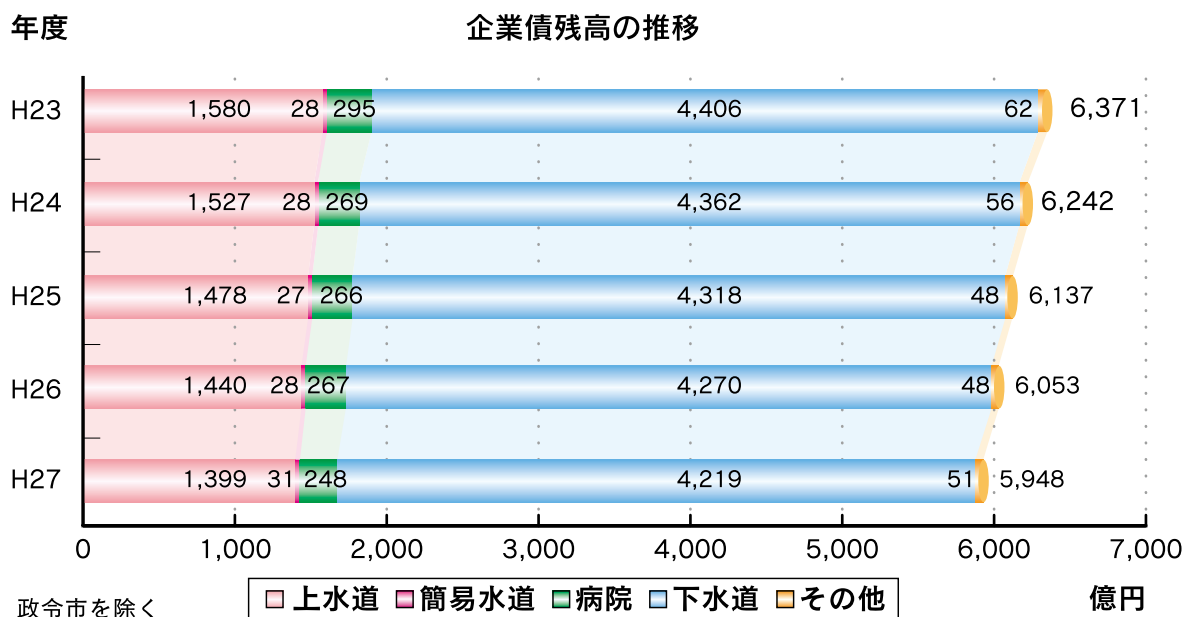
① 企業債発行額

平成27年度における企業債発行額は約266億円であり、前年度とほぼ横ばいとなっています。



② 企業債残高

平成27年度末の企業債残高は約5,948億円と、減少傾向にあります。



9 今後の課題

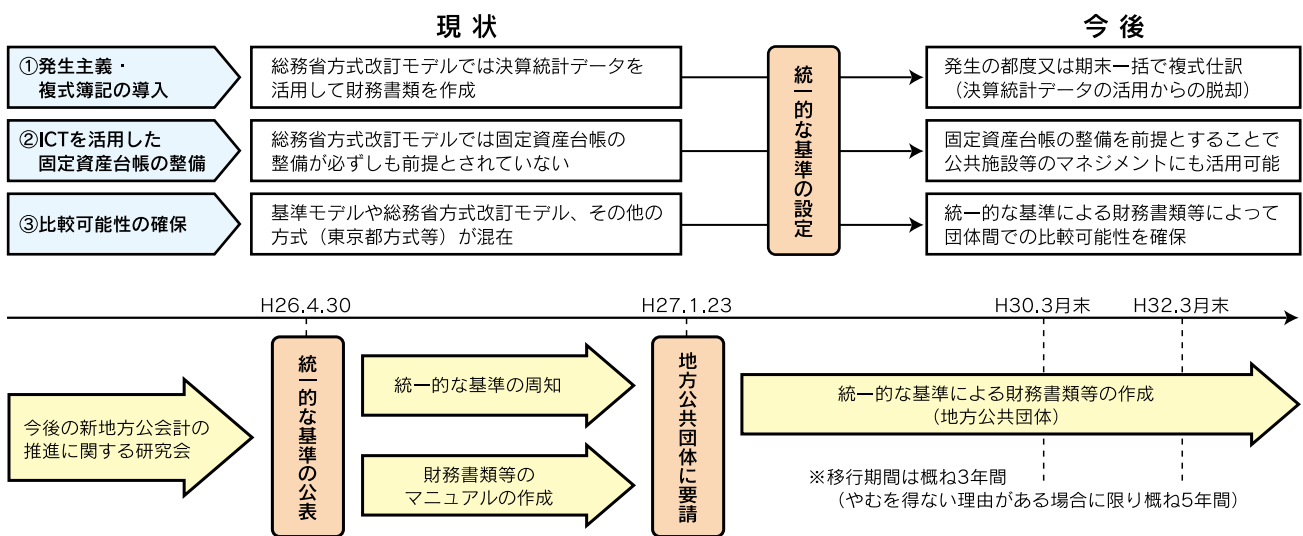
(1) 統一的な基準による地方公会計の整備

これまでの地方公会計の取組の経緯や現在の各地方公共団体における財務書類の作成状況等を踏まえると、今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、全ての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとの考えから、平成26年4月に、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」による報告書が公表され、統一的な基準が示されました。

平成27年1月には、全ての地方公共団体は原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するように、総務大臣から要請がなされました。

統一的な基準による地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



出典：総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務第14号）添付資料

統一的な基準による財務書類等の作成について、地方公共団体の事務負担や経費負担を軽減するため、国による様々な支援策が講じられています。

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、統一的な基準による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成手順、資産評価及び固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析等による予算編成等への財務書類の活用方法等が示されました。

また、統一的な基準による地方公会計の整備に係る標準的なソフトウェアが平成27年度に地方公共団体に無償で提供されるとともに、固定資産台帳の整備のための資産評価・データ登録等に要する経費について特別交付税措置（平成26年度から平成29年度）が講じられています。

この他にも人材育成支援として、自治大学校、市町村アカデミー（JAMP）、全国市町村国際文化研修所（JIAM）等を活用して、地方公共団体職員向けの研修が実施されています。

